

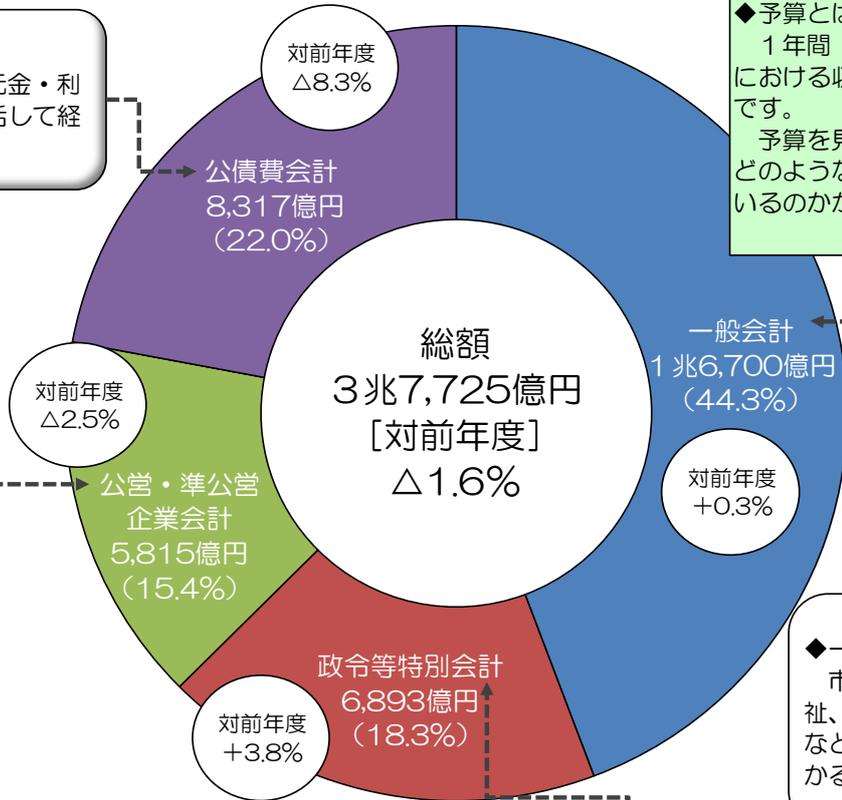
第1 平成25年度予算の概要

I 全会計予算の状況

大阪市の予算について説明します。

◆公債費会計
市債の発行や元金・利子の支払いを一括して経理する会計です。

！はじめに！
◆予算とは？？
1年間（4月から翌年3月まで）における収入と支出の見積りのことです。
予算を見れば、1年間に大阪市にどのような収入があり、何に使っているのかが分かります。



◆一般会計
市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な施策にかかる会計です。

◆公営・準公営企業会計について
地下鉄、水道、病院事業など、民間企業のようにサービスを受ける方の料金を基本に運営している会計です。
大阪市には5つの公営企業会計と3つの準公営企業会計があります。

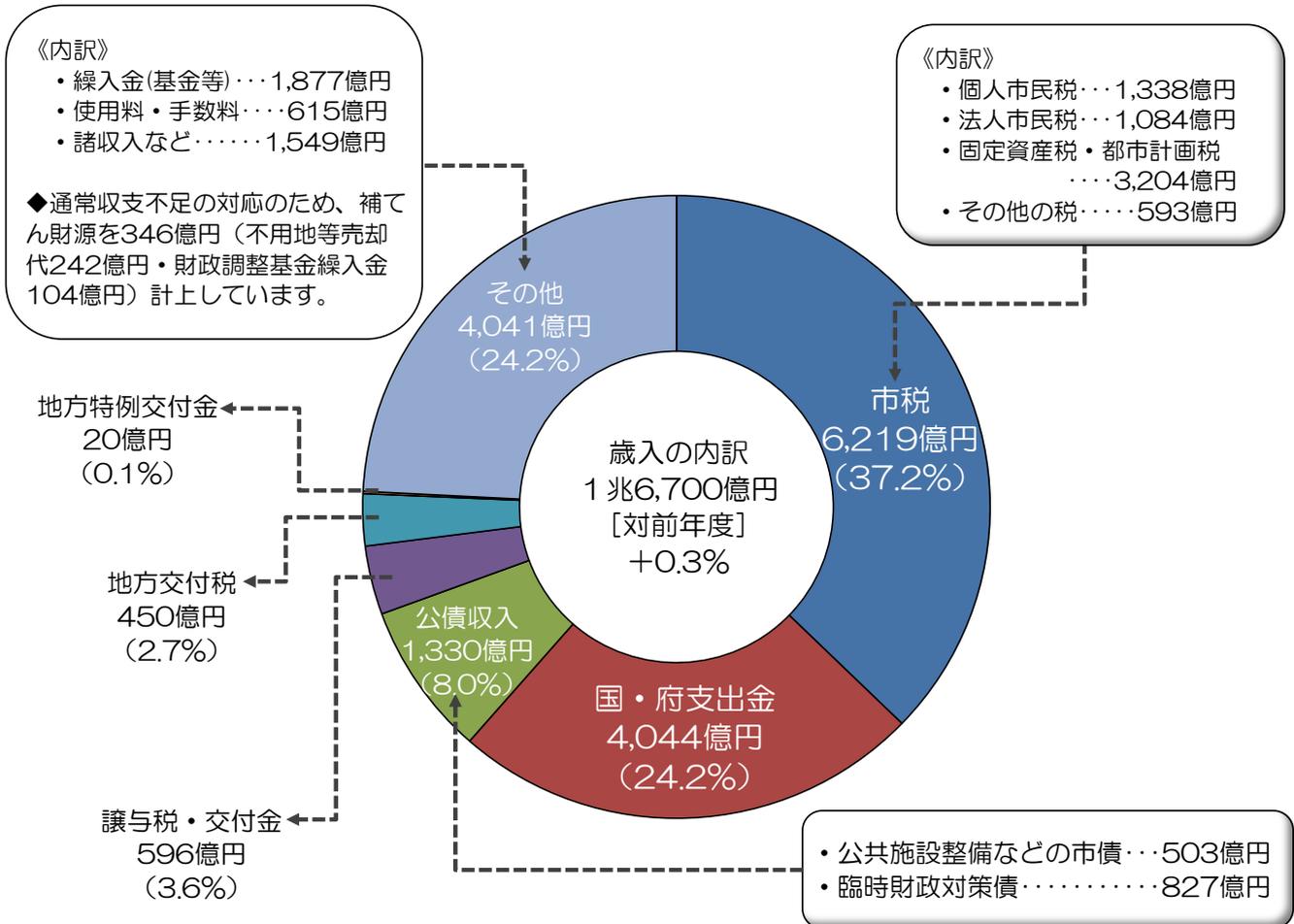
《公営企業会計》	《準公営企業会計》
・自動車運送事業会計 181億円	・中央卸売市場事業会計 147億円
・高速鉄道事業会計 2,271億円	・港営事業会計 298億円
・水道事業会計 910億円	・下水道事業会計 1,457億円
・工業用水道事業会計 26億円	
・市民病院事業会計 525億円	

◆政令等特別会計について
特定の収入（保険料など）によって、まかなわれている事業について、一般会計と区別して経理する会計です。
大阪市には10の政令等特別会計があります。

・食肉市場事業会計 22億円	・母子寡婦福祉貸付資金会計 5億円
・市街地再開発事業会計 203億円	・国民健康保険事業会計 3,359億円
・駐車場事業会計 14億円	・心身障害者扶養共済事業会計 5億円
・有料道路事業会計 5億円	・介護保険事業会計 2,173億円
・土地先行取得事業会計 827億円	・後期高齢者医療事業会計 280億円

Ⅱ 一般会計の収入(歳入)

収入には、市税のほか国や府から交付されるお金や借入金があります。



！ 公債収入って何？ ！

大阪市債を買ってもらって得たお金のことを公債収入といいます。

大阪市債とは、たとえば大阪市が学校や道路・公園などの身近な公共施設の整備や、公共施設のバリアフリー化のためにエレベータを設置したりするのに必要なお金の一部を、将来の世代にも負担してもらうために発行する債券のことです。

しかし、市債の発行で得た公債収入は市の借金となるので、将来の返済額を考慮しながら発行額を慎重に検討しています。

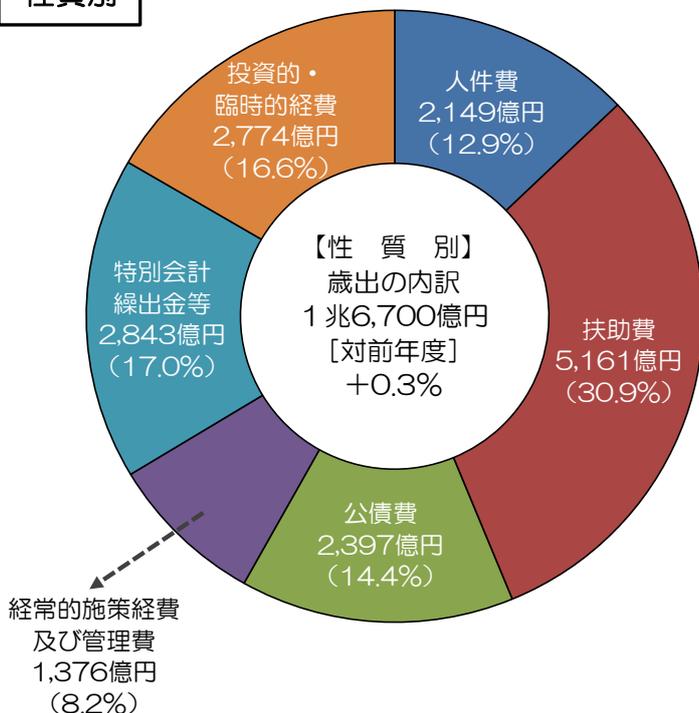
用語説明

- ◆国・府支出金
国や府から大阪市にわたされるお金のうち、使い道が決められているお金です。
- ◆譲与税・交付金
国や府が集めた税金の一定割合が配分されるお金です。
- ◆地方交付税
所得税や法人税などの国税のうち、一定の割合の税金等が地方公共団体の財政状況に応じて交付されるお金です。
- ◆臨時財政対策債
国が地方交付税として交付するお金が足りない分を、市が代わりに借り入れるお金です。
- ◆通常収支不足
不用地等売却代や財政調整基金といった補てん財源を除いた収支が不足していることです。
- ◆財政調整基金
不況による大幅な税収の減や災害の発生による予期しない経費の支出などに備えて積み立てている貯金です。

Ⅲ 一般会計の支出(歳出)

性質別の支出では、人件費や扶助費など、性質ごとにどれだけの費用が必要となるか分かります。

性質別

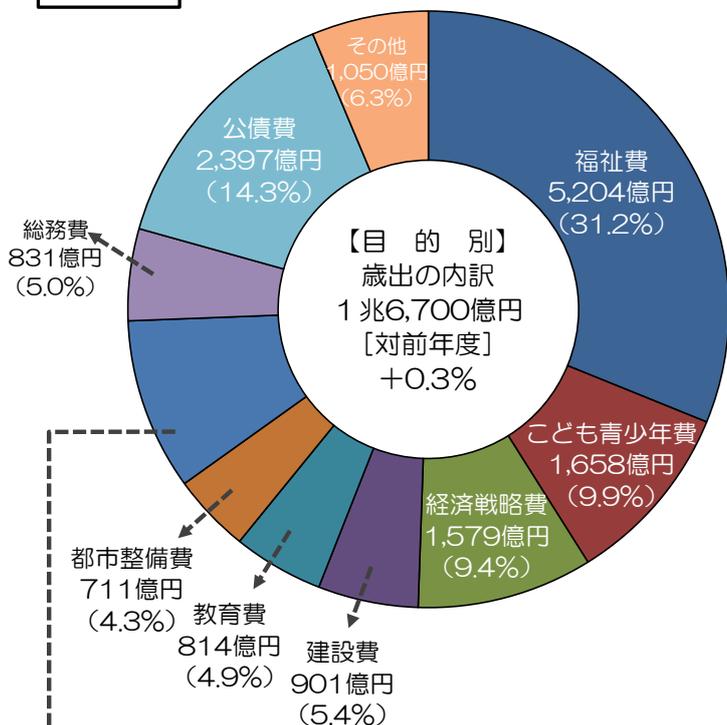


用語説明

- ◆人件費
職員の給料や退職金などの費用です。
- ◆扶助費
生活保護など、主に福祉・保健・医療に必要な費用です。
- ◆公債費
市債の元金や利子の支払いに必要な費用です。
- ◆経常的施策経費及び管理費
区民センターなど市民利用施設の管理運営や事務経費に必要な費用です。
- ◆特別会計繰出金等
一般会計から、政令等特別会計などに対して支出する費用です。
- ◆投資的・臨時的経費
区民センターなど市民利用施設や学校・道路などの整備に必要な費用です。

目的別の支出では、福祉や子育てなど、目的ごとにどれだけの費用が必要となるか分かります。

目的別



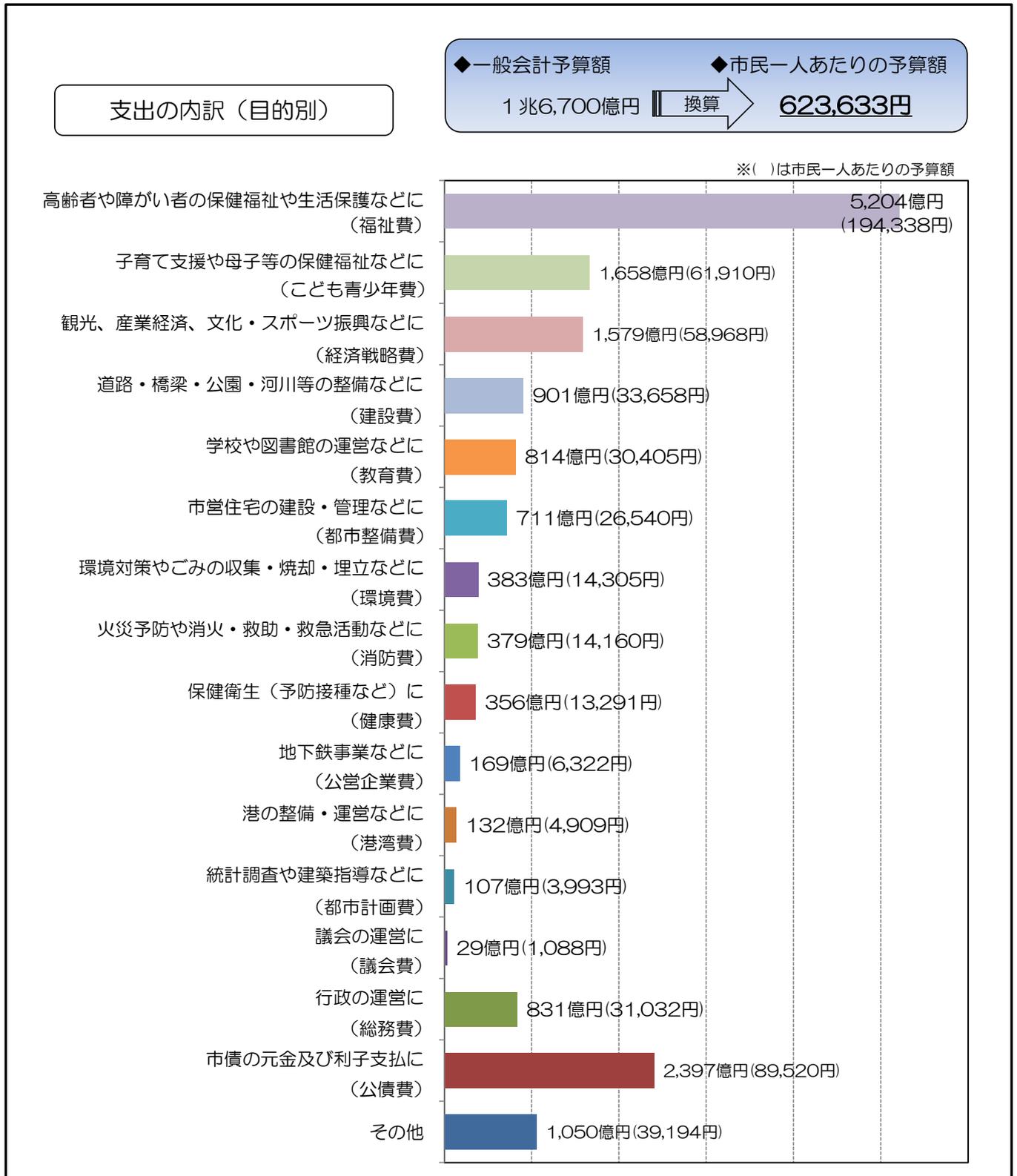
用語説明

- ◆福祉費
高齢者や障がい者の保健福祉や生活保護などに必要な費用です。
- ◆子ども青少年費
子育て支援や母子等の保健福祉などに必要な費用です。
- ◆経済戦略費
観光、産業経済、文化・スポーツ振興などに必要な費用です。
- ◆建設費
道路・橋梁・公園・河川等の整備などに必要な費用です。
- ◆教育費
学校や図書館の運営などに必要な費用です。
- ◆都市整備費
市営住宅の建設・管理などに必要な費用です。

内 訳	予算額	構成比
環境費	383 億円	2.3%
消防費	379 億円	2.3%
健康費	356 億円	2.1%
公営企業費	169 億円	1.0%
港湾費	132 億円	0.8%
都市計画費	107 億円	0.6%
議会費	29 億円	0.2%

IV 市民一人あたりにすると??

一般会計の予算を市民一人あたりに換算すると約62万円となります。
市民生活の向上や地域経済の活性化などいろいろな施策に取り組んでいます。



※市民一人あたりの予算額は、千円単位の一般会計予算額と平成25年3月1日現在の本市推計人口（2,677,780人）を用いて算定しています。

V 主な事業と施策

平成25年度予算では、活力ある大阪の実現に向けた次のような政策を進めます。

現役世代への重点投資 ～こども・教育・雇用～

社会を支える現役世代が十分に力を発揮できる環境をつくります

●待機児童対策

- ・認可保育所等の整備の促進…入所枠1,920人分増
→ 30億2,600万円
- ・保育ママ事業の拡充→利用枠690人分確保など
→ 9億2,000万円

など

●塾代助成事業

- 市立中学校の就学援助被認定者などを対象に、学習塾や文化・スポーツ教室での学校外教育に利用できる「パウチャー」（クーポン券など）を全区で交付（12月利用開始予定）
→ 9億8,400万円

●学校活性化推進事業

- 小学校低学年からの音声指導をはじめとする英語教育の強化など
→ 11億500万円

●中学校給食の実施

- 9月以降、給食実施を市内全128校に拡大し、合わせて就学援助を適用
→ 14億6,200万円

●就労支援と雇用の確保

- ・ハローワークとの一体運営によるきめ細かい就労支援
→ 1億3,700万円
- ・39歳以下の若年求職者に対する就職支援
→ 5億700万円
- ・55歳以下の特に支援が必要な人に対する就職支援
→ 1億800万円

市民生活の安全・安心の確保

全ての人が安全に、安心して暮らせるまちをめざして

●真に支援を必要とする人々のための福祉施策の再構築

- ・乳幼児から成人期まで一貫した発達障がい者支援体制の構築
→ 3億1,200万円
- ・医療的ケアの必要な重症心身障がい児者の地域生活を支援
→ 7,700万円
- ・認知症高齢者支援の充実
→ 2億100万円
- ・入所待機者の解消に向けた特別養護老人ホームの整備など
→ 4億9,900万円

●こどもたちを安全・安心に生み育てることができる取り組み

- ・児童虐待相談件数の増加等に対応するため、一時保護所を増設するなど、こども相談センターの機能をさらに強化
→ 1億7,100万円
- ・「妊婦健康診査」など24年度大幅拡充した事業を引き続き実施
→ 99億1,500万円

●防災・減災対策

- 東日本大震災の教訓を踏まえ、「大阪市地域防災計画」の見直しをはじめ、震災・風水害対策を推進
→ 3億400万円

など

府・市の戦略一元化と大阪の成長への取り組み

高い付加価値や技術革新を生み出し、国内外から人材・資金・情報が集まる都市魅力を備えた活力ある大阪へ

●うめきた関連事業

- 「うめきた」にイノベーション拠点「大阪イノベーションハブ」を開設し、新製品・新サービスにつながるプロジェクトの創出・支援を行う「場」と「仕組み」づくりなど
→ 7億8,000万円

●大阪都市魅力創造関連事業

- ・3つの重点取り組み（水と光のまちづくりの推進、府市の文化事業の評価・審査等を行う「大阪アーツカウンシル」設置、観光振興のプロ組織「大阪観光局」設立）を推進
→ 3億2,700万円
- ・大阪城など重点エリアのマネジメントを推進
→ 5億4,000万円

●おおさかスマートエネルギーセンター

- 太陽光発電普及のための、市民・事業者のマッチングをはじめ、再生可能エネルギーの導入拡充や節電・省エネなどの推進を府・市共同で支援
→ 400万円

区の特性や地域の实情に即した施策の展開

区長の権限と責任による24色の総合的な施策展開に向け、区長が編成した予算は平成24年度の約4倍（約50億円→約219億円）

●地域の自主的な取り組みを支援

- ・地域住民による自律的な地域運営に向けた補助制度の改革
- ・地域活動に関わる予算額
→ 約17億円